

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■単元株式数	1,000株
■株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社等でお取り引きをされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めします。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中間配当金のお支払いについて

第88期中間配当金(1株につき5円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(平成23年12月1日から平成24年1月10日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。

また、配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。



配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
なお、株式数比例配分方式により配当金をお受け取りの株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引証券会社等にご確認をお願いします。



お知らせ

当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。合併後のお問合せ先は、下記のとおりとなります。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(現在の住所、電話番号から変更はございません)

なお、日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了となります。

第88期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

王子製紙株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、混乱と停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧とともに生産活動が回復し、一部に復興需要なども見られました。一方で、海外経済の減速と、それを背景とした急激な円高が輸出産業の競争力低下を招くなどの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、一般洋紙は震災影響による需要減少からの回復は限定的であり、低調に推移しましたが、板紙・段ボールなどの需要は、産業用途を中心に堅調に推移しました。コスト面では、チップ・重油・薬品などの原燃料価格の上昇傾向が続いています。この影響は、昨年度から収益圧迫要因となっており、原料輸入の円高メリットやコストダウン努力では吸収しきれない状況となっているため、下期からの製品価格修正へ向けた交渉を開始しました。

こうした状況の中、当社グループでは、海外においては成長するアジア需要の取り込みを図っており、かねてよりマレーシアの板紙・段ボール事業の拡大を進めてきましたが、8月にはマレーシアの段ボール製造販売大手である Harta Packaging（ハルタ パッケージング）グループを公開買付によって取得しました。さらに、9月にはブラジルのフィブリア社より感熱紙・ノーカーボン紙の製造拠点を取得し、商号を Oji Papéis Especiais Ltda.（王子 パペイス エスペシアイス 有限会社）としました。また、国内既存事業においては、最適な生産体制の構築を進めることにより固定費を中心としたコストダウンを図ってきましたが、さらなる施策として4月に富士地区における紙・板紙製造設備（抄紙機2台）の停止を実施しました。

当中間期の業績は、左記のとおりとなりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきました。

今後の取り組み

紙パルプ産業におきましては、国内の紙・板紙市場の成熟化が進み、需要が減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、競争力強化が急務となっております。当社グループは、このような経営環境の中、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となるため、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「海外ビジネスの拡大」、「商事機能強化」を強力に推し進め、変革による事業構造転換を図り、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を目指してまいります。

【生活産業資材分野】

家庭用紙、子供用・大人用おむつなどの生活資材につきましては、最終消費財ビジネスとしてマーケティング力とブランド力の強化を図り積極的に事業拡大を推進してまいります。段ボール、紙器などの産業資材につきましては、サービス・デザインなど「お客様が求める価値」を総合的に提案する「素材・加工一体型ビジネス」を確立するとともに、徹底したコストダウンによる国際競争力の強化を図ってまいります。

【印刷情報メディア分野】

国内印刷情報用紙市場が縮小する中、需要変化に見合った最適な生産体制を構築するとともにコスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図ってまいります。中国江蘇省南通市の南通プロジェクトにつきましては、1台目の高級紙生産設備（抄紙機・コーター）が本格的に生産を開始しており、これにより、南通工場を中心とした東アジア市場の一体化を図ってまいります。

【機能材分野】

様々な付加価値を有する特殊紙、機能紙分野につきましては、研究開発を事業運営の中心に位置付け、必要な経営資源を重点的に投入して開発型事業を形成し、コア技術を活かした新事業の開

拓、お客様に密着した新製品・新技術の開発を進め、研究開発型ビジネスの形成による成長を目指してまいります。

【資源・環境ビジネスの推進】

世界各地で植林活動を展開しておりますが、森林資源の一層の戦略的活用を図るべく、蓄積された技術を活用して、総合林産業の拡大、再生可能エネルギー事業の推進、カーボンオフセットクレジットの取得、パルプ外販事業の推進など、資源・環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

【海外事業展開】

製紙、パルプ、紙器、段ボールや植林・製材など、既に世界各地で事業展開しておりますが、特に、中国や東南アジアなど成長市場である東アジアで、今後も積極的に事業拡大を進めてまいります。

【商事機能強化】

包装・機能材、板紙に強みを持つ旭洋紙パルプ株式会社の子会社化やパルプ、木材製品等の輸出入販売を行う王子製紙国際貿易（上海）有限公司を設立するなど、商事機能強化による事業構造転換の推進と当社グループの利益の最大化を目指してまいります。

また、当社は、平成24年10月1日を日付に純粋持株会社制へ移行すべく、その準備に入ることといたしました。純粋持株会社制への移行により、経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進し、事業構造転換諸施策の着実な実行を通じて、企業価値の増大を図ってまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

代表取締役社長

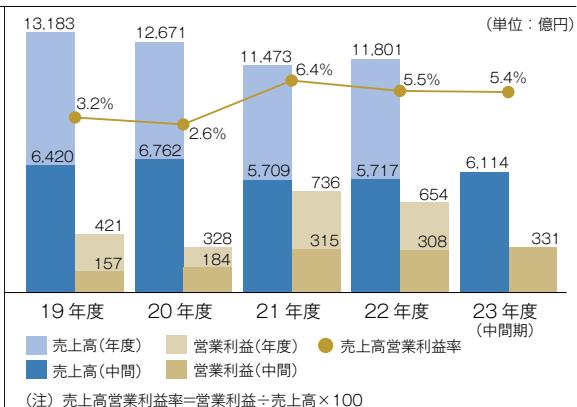
篠田和久

第88期中間決算ハイライト

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	611,411	6.9%
連結営業利益	33,101	7.5%
連結経常利益	23,525	△14.5%
連結四半期純利益	12,005	△9.9%

※本報告書では、第2四半期累計期間の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)を当中間期として表記しております。

連結売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	270,643	△ 4.3%
連結営業利益	19,966	△ 13.5%

【板紙（段ボール原紙、白板紙・高級白板紙）】

段ボール原紙の販売は、全体的に需要が堅調に推移したことに加え、飲料・加工食品関連で震災後の在庫補充があったことなどから、増加となりました。白板紙の国内販売は、高級白板紙・特殊白板紙・コート白ボールともに、震災後の支援物資需要等もあり、前年を上回りました。

【紙（包装用紙、一般洋紙、雑種紙他）】

包装用紙の販売は、国内は震災影響による需要減もあり減少しましたが、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加し、全体では前年を上回りました。新聞用紙の国内販売は、震災影響による新聞の部数・ページ数の減で用紙需要が減少し、前年を下回りました。輸出も減少しました。印刷用紙の販売は、国内は震災影響等の需要減少により、塗工紙・微塗工紙を中心に低調に推移し、輸出も減少しました。雑種紙の販売は、品種によりばらつきはあるものの、全般的には国内・輸出ともに微増となりました。

紙加工製品事業

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	230,018	2.5%
連結営業利益	7,738	△ 1.0%

【段ボール（段ボールシート・段ボールケース）、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他】

段ボールの販売は、震災影響により東日本を中心に需要の落ち込みがありましたが、ユーザーの西日本への生産シフト等により全体では前年並みとなりました。衛生用紙の販売は、ティッシュペーパーは増加、トイレトロールは減少しました。紙おむつの販売は、子供用はパンツ型・テープ型ともに減少しました。大人用は全品種で減少となりました。

その他

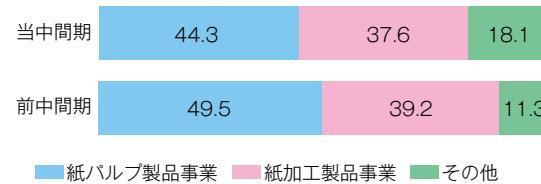
	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	110,748	71.5%
連結営業利益	5,752	173.3%

木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等につきましては、上記のとおりです。

事業部門別の構成比

(単位：%)

■連結売上高



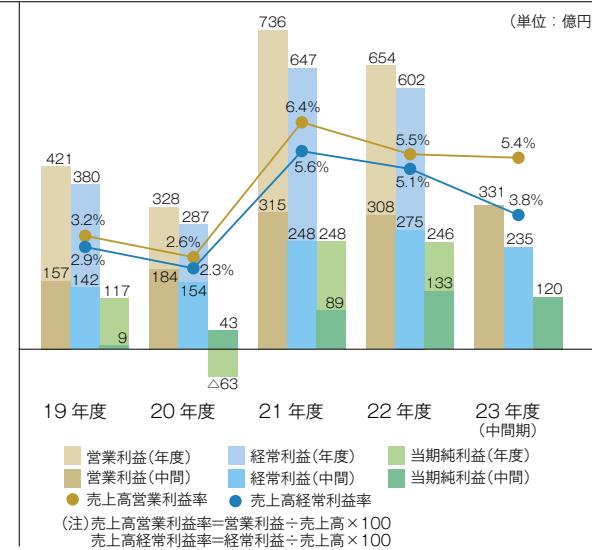
■連結営業利益



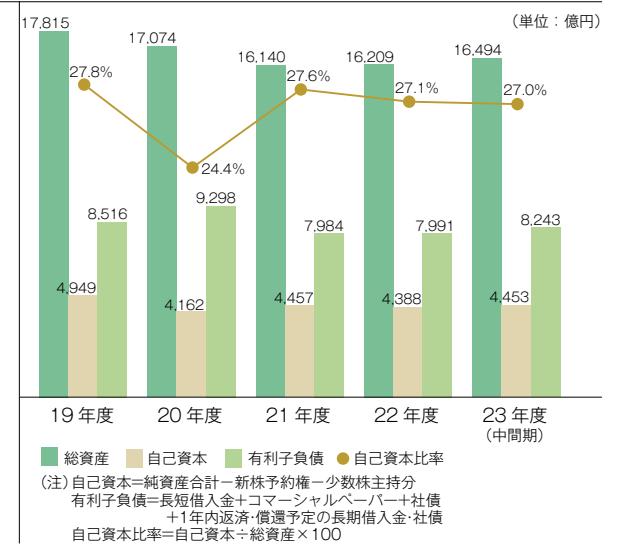
(注)・事業部門別の売上高構成比(%)は、外部顧客への売上高に基づき計算しております。
・事業部門別の営業利益構成比(%)は、調整額(内部取引に関わる調整額、各事業に配分していない全社費用等)を除いて計算しております。

経営指標の推移(連結)

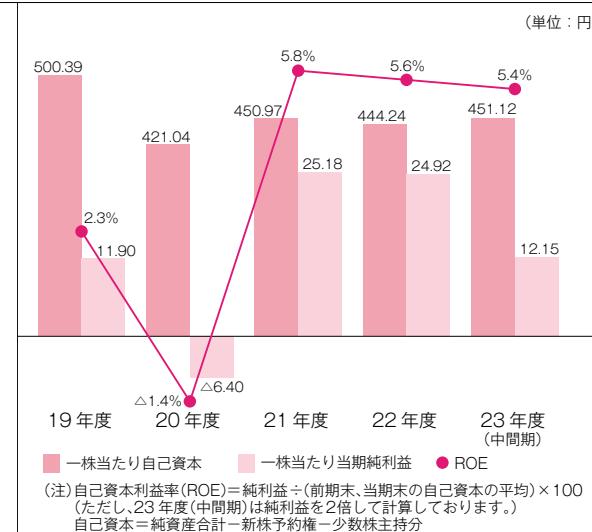
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却費



海外事業の拡大

当社グループでは、北米・南米・欧州・オセアニア・中国・東南アジアと、既に世界各地で事業を展開しておりますが、今後も積極的に事業拡大を進め、海外売上高比率25%を目標にまいります。

ハルタ パッケージング グループの株式取得

当社は、本年8月にマレーシアの段ボール製造販売大手であるハルタ パッケージング グループの経営権を取得し、9月までに完全子会社化いたしました。これにより当社グループはマレーシアにおいて建設中を含め7ヶ所の段ボール工場を有し、市場シェアの約30%（当社推定）を占めることとなりました。また、カンボジアにも拠点を有することとなります。



王子 パペイス エスペシアイス有限会社の設立

当社は、本年9月にブラジルの感熱紙・ノーカーボン紙製造販売を手掛けるフィブリア社ピラシカバ工場を買収し、王子 パペイス エスペシアイス有限会社を設立いたしました。当社は、同工場に対して平成元年より感熱紙・ノーカーボン紙の技術供与を行っており、重要な戦略的パートナーと位置付けておりました。この買収により当社グループのイメージングメディア分野は、日本・アジア・北米・欧州に続き、南米でも拠点を有することとなります。



王子チヨダコンテナー仙台工場の復興

王子チヨダコンテナー株式会社仙台工場（宮城県多賀城市）につきましては、本年3月の東日本大震災による津波の被害により、操業停止の状況が続いております。

したが、現在地である多賀城市での再建・復興を図ることといたしました。平成24年2月の操業再開を目指してまいります。



震災直後



現在

純粋持株会社制への移行

当社は、平成24年10月1日を目処に純粋持株会社制へ移行すべく、その準備に入ることといたしました。

紙・板紙市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、競争力強化が急務となっております。このような経営環境にあって、当社グループは、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「海外ビジネスの拡大」などを基本戦略とした事業構造転換に取り組んでおります。

当社は、純粋持株会社制への移行により、各事業群

の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進し、事業構造転換諸施策の実行による持続的成長を通じて、企業価値の増大を図ってまいります。

移行方法につきましては、当社を分割会社とする会社分割により、事業部門（新聞用紙事業、洋紙事業、白板紙・包装用紙事業、イメージングメディア事業およびパルプ事業等）および間接部門の一部の完全子会社化を行い、当社は持株会社となる予定です。なお、移行は、平成24年6月下旬開催予定の当社定時株主総会におけるご承認および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 平成23年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	491,109	476,584	14,525
現金及び預金	30,039	32,393	△ 2,354
受取手形及び売掛金	262,522	255,237	7,284
有価証券	693	636	57
商品及び製品	78,641	76,645	1,995
仕掛品	16,881	15,862	1,018
原材料及び貯蔵品	57,054	51,724	5,330
その他	48,233	47,125	1,108
貸倒引当金	△ 2,957	△ 3,042	85
固定資産	1,158,363	1,144,342	14,020
有形固定資産	882,181	891,258	△ 9,077
建物及び構築物(純額)	190,869	192,035	△ 1,165
機械装置及び運搬具(純額)	288,146	305,743	△ 17,596
土地	231,279	231,037	241
その他(純額)	171,886	162,443	9,443
無形固定資産	20,572	19,604	967
のれん	10,741	9,369	1,371
その他	9,830	10,234	△ 403
投資その他の資産	255,609	233,479	22,129
投資有価証券	195,335	172,421	22,913
その他	63,810	68,470	△ 4,660
貸倒引当金	△ 3,536	△ 7,412	3,876
資産合計	1,649,473	1,620,927	28,546

	当中間期 平成23年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	501,837	514,808	△ 12,971
支払手形及び買掛金	195,412	197,419	△ 2,006
短期借入金	229,784	219,331	10,452
1年内償還予定の社債	160	20,120	△ 19,960
未払法人税等	8,670	10,489	△ 1,819
引当金	1,602	2,349	△ 747
その他	66,208	65,098	1,110
固定負債	684,748	650,119	34,629
社債	120,400	80,300	40,100
長期借入金	474,012	479,388	△ 5,376
引当金	51,977	51,572	404
退職給付引当金	48,478	47,792	686
役員退職慰労引当金	1,565	1,820	△ 254
環境対策引当金	1,810	1,833	△ 23
特別修繕引当金	123	126	△ 3
その他	38,359	38,858	△ 499
負債合計	1,186,586	1,164,928	21,658
純資産の部			
株主資本	472,763	465,948	6,814
資本金	103,880	103,880	-
資本剰余金	113,017	113,018	△ 1
利益剰余金	299,152	292,090	7,062
自己株式	△ 43,287	△ 43,040	△ 246
その他の包括利益累計額	△ 27,400	△ 27,084	△ 316
その他有価証券評価差額金	3,537	5,839	△ 2,301
繰延ヘッジ損益	△ 203	355	△ 559
土地再評価差額金	3,548	3,557	△ 9
為替換算調整勘定	△ 34,283	△ 36,837	2,554
新株予約権	319	284	35
少数株主持分	17,205	16,850	354
純資産合計	462,886	455,998	6,888
負債純資産合計	1,649,473	1,620,927	28,546

連結損益計算書

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較
売上高	611,411	571,735	39,675
売上原価	472,328	436,798	35,530
売上総利益	139,082	134,937	4,145
販売費及び一般管理費	105,981	104,133	1,848
営業利益	33,101	30,804	2,297
営業外収益	4,047	6,921	△ 2,874
受取利息	167	282	△ 115
受取配当金	1,774	1,787	△ 12
持分法による投資利益	748	2,860	△ 2,111
その他	1,357	1,991	△ 634
営業外費用	13,623	10,199	3,424
支払利息	5,235	5,392	△ 157
為替差損	4,475	2,671	1,803
その他	3,912	2,134	1,778
経常利益	23,525	27,525	△ 4,000
特別利益	1,005	185	819
特別利益合計	1,005	185	819
特別損失	5,673	6,546	△ 873
投資有価証券評価損	2,353	1,425	928
特別退職金	1,058	720	337
固定資産除却損	882	1,445	△ 563
その他	1,379	2,955	△ 1,576
税金等調整前四半期純利益	18,856	21,165	△ 2,308
法人税、住民税及び事業税	7,749	8,320	△ 571
法人税等調整額	△ 1,431	△ 525	△ 905
法人税等合計	6,317	7,794	△ 1,477
少数株主損益調整前四半期純利益	12,538	13,370	△ 831
少数株主利益	533	44	489
四半期純利益	12,005	13,325	△ 1,320

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,142	40,074	△ 931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,014	△ 58,143	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,821	11,797	3,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△ 2,273	2,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,930	△ 8,546	6,615
現金及び現金同等物の期首残高	31,933	41,936	△ 10,002
合併に伴う現金及び現金同等物増加額	1	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,004	33,389	△ 3,385

1株当たり配当金推移



王子製紙グループの概要

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

紙パルプ製品事業

王子製紙(株) 王子板紙(株) 王子特殊紙(株)
江蘇王子製紙有限公司 Pan Pac Forest Products Ltd.
王子製紙商貿(中国)有限公司 GS Paper & Packaging Sdn.Bhd. 他

紙加工製品事業

王子チヨダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株)
王子ネピア(株) 静岡王子コンテナ(株) 王子製袋(株) 王子キノクロス(株)
協同紙工(株) ムサシ王子コンテナ(株) 森紙業(株) 森紙販売(株)
新タック化成(株) (株)ギンポーバック 王子インターバック(株) アピカ(株)
王子ボックスパートナーズ(株)
Oji Papéis Especiais Ltda. 王子製紙ネピア(蘇州)有限公司
Kanzaki Specialty Papers Inc. KANZAN Spezialpapiere GmbH
Oji Paper (Thailand) Ltd. HPI Resources Bhd. (Harta)
United Kotak Bhd. Ojitek (Vietnam) Co.,Ltd.
Oji Label (Thailand) Ltd. 蘇州王子包装有限公司 他

その他

王子物流(株) 旭洋紙パルプ(株) 王子コーンスターチ(株)
王子エンジニアリング(株) 王子不動産(株) (株)ホテルニュー王子
王子通商(株) 王子木材緑化(株) 王子サーモン(株) (株)王子ホール
Oji Paper Asia Sdn.Bhd. 王子製紙国際貿易(上海)有限公司
日伯紙パルプ資源開発(株)* (株)ユボ・コーポレーション* 他

* 持分法適用会社



グループ会社数	グループ会社数		
	国内	海外	計
連結子会社	80	47	127
持分法適用会社	12	2	14
連結対象会社計	92	49	141
その他	158	45	203
合計	250	94	344

従業員の状況(連結)	従業員の状況(連結)	
	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,317 名	9 名増
紙加工製品事業	11,540 名	2,429 名増
その他	4,369 名	199 名減
合計	24,226 名	2,239 名増
王子製紙単独	3,828 名	17 名減

(注) 従業員数は嘱託等を含む就業人員を表示しております。

会社の概要

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

- 商号 王子製紙株式会社
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金 103,880百万円
- 主な事業内容 (グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
段ボール原紙、白板紙、包装用紙、一般洋紙、雑種紙及びパルプ等の製造並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、粘着紙、家庭用品及び紙袋製品等の加工品の製造並びに販売
- その他
木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等

役員

代表取締役会長 鈴木 正一郎	取締役 専務執行役員 安藤 温	取締役 竹内 洋
代表取締役社長 社長執行役員 篠田 和久	取締役 専務執行役員 渡辺 正	取締役 秋山 收
代表取締役副社長 副社長執行役員 近藤 晋一郎	取締役 常務執行役員 矢嶋 進	常任監査役(常勤) 神田 憲二
代表取締役副社長 副社長執行役員 石田 隆	取締役 常務執行役員 進藤 清貴	監査役(常勤) 田井 廣志
取締役 専務執行役員 橋本 浩樹	取締役 常務執行役員 東 剛	監査役 杉原 弘泰
		監査役 上野 健二郎
専務執行役員 勝谷 邦昭	執行役員 早野 裕康	執行役員 福井 聡
常務執行役員 山中 一	執行役員 山北 篤史	執行役員 藤原 省二
常務執行役員 枝川 知生	執行役員 吉野 正樹	執行役員 小関 良樹
常務執行役員 佐田 修一	執行役員 石井 弘和	執行役員 加来 正年
常務執行役員 佐野 成人	執行役員 野沢 高史	執行役員 桑野 由美雄
常務執行役員 渡良 司	執行役員 青山 秀彦	執行役員 武田 芳明
常務執行役員 淵上 一雄	執行役員 平林 武文	執行役員 矢田 雅之
常務執行役員 松尾 洋二	執行役員 川村 隆夫	
常務執行役員 島村 元明	執行役員 田野 弘一	

株式の概要

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

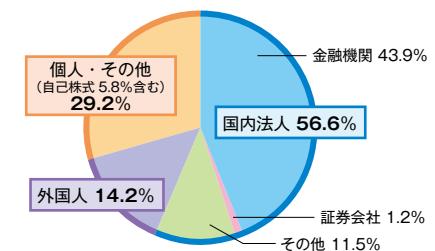
- 株式の状況
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
(うち自己株式) (62,102,743株)
- 株主数 84,267名(前期末比2,035名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,563	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,509	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,913	3.4
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本生命保険相互会社	28,508	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.8
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,443	2.7
王子製紙グループ従業員持株会	24,257	2.4
全国共済農業協同組合連合会	20,830	2.1
日本紙パルプ商事株式会社	17,372	1.7

(注)・当社は自己株式を62,102千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・持株比率は自己株式(62,102千株)を控除して計算しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)

